

平成 26 年経済センサス-基礎調査 確報結果の概要

平成 2 7 年 1 2 月

北海道総合政策部情報統計局統計課

〒060 - 8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目
北海道総合政策部情報統計局統計課経済統計グループ
電話 011-204-5145 (ダイヤルイン)
URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/>

I 事業所に関する集計

1 概況

平成26年7月1日現在の北海道の事業所数（国及び地方公共団体の事業所を含む。事業内容不詳の事業所を含む。）は25万2,036事業所、従業者数は244万5,372人となっており、全国順位は、事業所数、従業者数ともに、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県に続いて第6位となっています。

このうち民営事業所についてみると、事業所数は24万2,366事業所、従業者数は220万6,038人で、前回「平成24年経済センサス-活動調査」（※）（以下「前回調査」という。）と比べると、事業所数は66事業所の減少（▲0.03%）、従業者数は46,397人の増加（2.1%）となっています（表1）。

（※） 前回調査は、平成24年2月1日に実施。国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査しています。

表1 事業所数及び従業者数

区分		26年	全国順位	24年(民営)		国、地方公共団体	24年(民営)
				民営	増減率(%)		
北海道	事業所数	252,036	6位	242,366	▲0.0	9,670	242,432
	従業者数	2,445,372	6位	2,206,038	2.1	239,334	2,159,641
全国	事業所数	5,926,804	-	5,779,072	0.2	147,732	5,768,489
	従業者数	61,788,853	-	57,427,704	2.8	4,361,149	55,837,252

注1：事業所数は、事業内容不詳を含みます。

注2：従業者数は、男女別の不詳を含みます。

2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数（公務及び事業内容不詳を除く）は23万3,037事業所で、前回調査に比べ1,488事業所の増加（0.6%）となっています。

また、産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が5万8,090事業所（全業種の24.9%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が3万3,439事業所（同14.3%）、「建設業」が2万2,295事業所（同9.6%）の順となっており、上位3業種で48.8%を占めています（表2、図1）。

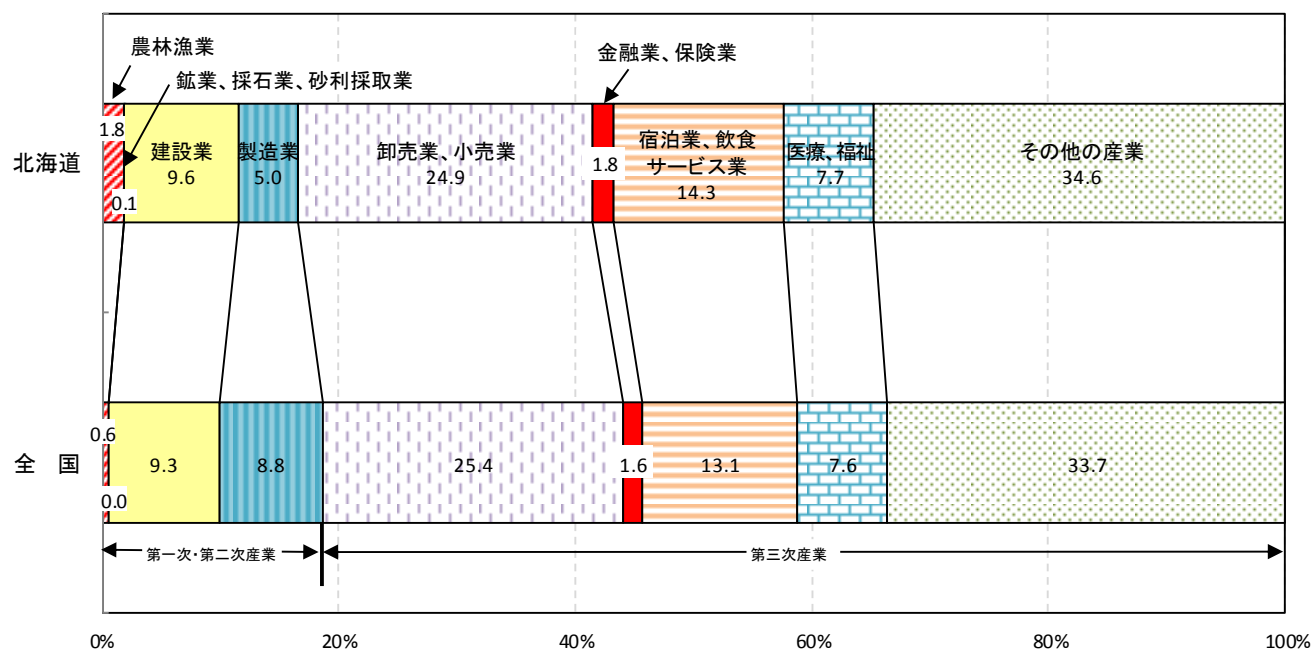
表2 産業大分類別事業所数

産業大分類	北海道				全国			
	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計 全産業 (公務及び事業内容不詳を除く)	231,549	233,037	0.6	100.0	5,453,635	5,541,634	1.6	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	4,103	4,264	3.9	1.8	30,717	32,822	6.9	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	225	186	▲ 17.3	0.1	2,286	1,980	▲ 13.4	0.0
建設業	23,038	22,295	▲ 3.2	9.6	525,457	515,079	▲ 2.0	9.3
製造業	11,600	11,556	▲ 0.4	5.0	493,380	487,061	▲ 1.3	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	267	319	19.5	0.1	3,935	4,506	14.5	0.1
情報通信業	2,469	2,327	▲ 5.8	1.0	67,204	66,236	▲ 1.4	1.2
運輸業、郵便業	6,811	6,563	▲ 3.6	2.8	135,468	134,118	▲ 1.0	2.4
卸売業、小売業	57,265	58,090	1.4	24.9	1,405,021	1,407,235	0.2	25.4
金融業、保険業	4,588	4,263	▲ 7.1	1.8	88,831	87,015	▲ 2.0	1.6
不動産業、物品賃貸業	18,260	17,927	▲ 1.8	7.7	379,719	384,240	1.2	6.9
学術研究、 専門・技術サービス業	8,305	8,498	2.3	3.6	219,470	228,411	4.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	33,841	33,439	▲ 1.2	14.3	711,733	725,090	1.9	13.1
生活関連サービス業、 娯楽業	21,147	21,065	▲ 0.4	9.0	480,617	486,006	1.1	8.8
教育、学習支援業	5,615	5,826	3.8	2.5	161,287	169,956	5.4	3.1
医療、福祉	15,432	17,933	16.2	7.7	358,997	418,640	16.6	7.6
複合サービス事業	1,859	1,979	6.5	0.8	33,357	34,848	4.5	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	16,724	16,507	▲ 1.3	7.1	356,156	358,391	0.6	6.5

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

図1 産業大分類別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数（公務を除く）は220万6,038人で、前回調査に比べ4万6,397人の増加（2.1%）となっています。

また、産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が48万3,947人（全業種の21.9%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が31万5,461人（同14.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」が21万5,433人（同9.8%）の順となっており、上位3業種で46.0%を占めています（表3、図2）。

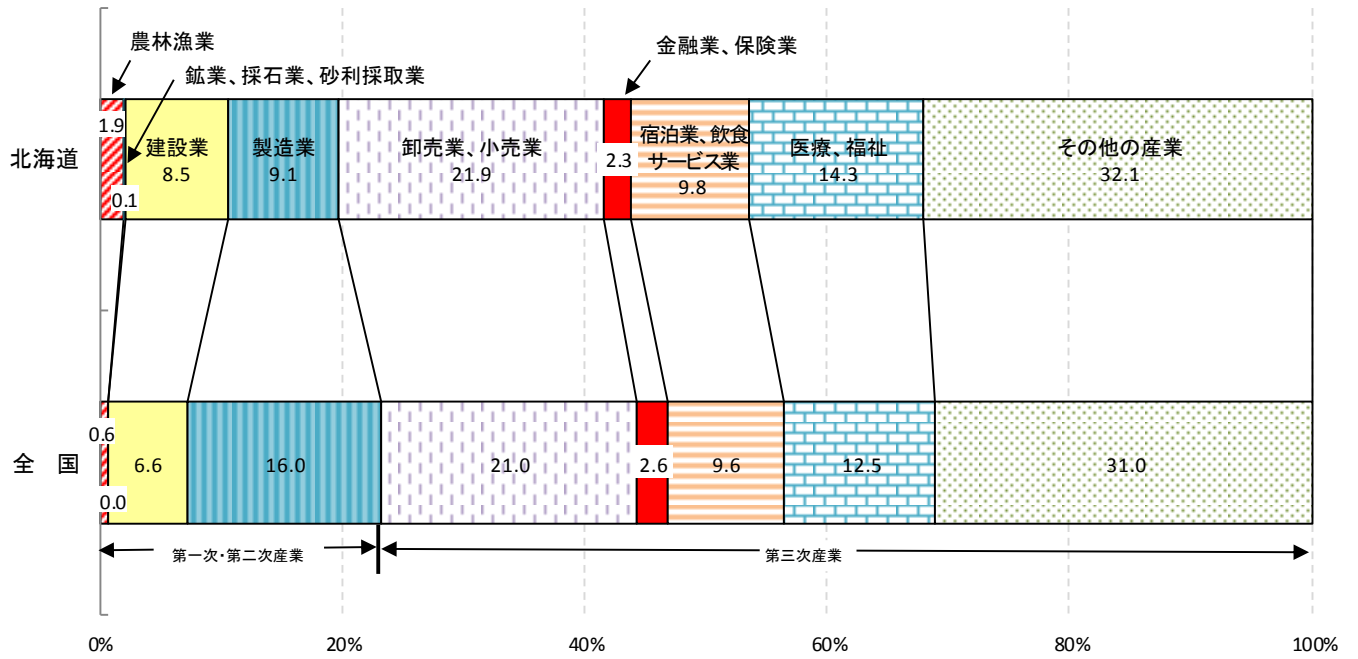
表3 産業大分類別従業者数

産業大分類	北海道				全 国			
	24年 (人)	26年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	24年 (人)	26年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
合計 全産業 (公務を除く)	2,159,641	2,206,038	2.1	100.0	55,837,252	57,427,704	2.8	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	41,851	42,130	0.7	1.9	356,215	354,455	▲ 0.5	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,325	2,135	▲ 8.2	0.1	21,427	19,894	▲ 7.2	0.0
建設業	189,508	188,558	▲ 0.5	8.5	3,876,621	3,791,583	▲ 2.2	6.6
製造業	200,273	200,696	0.2	9.1	9,247,717	9,188,125	▲ 0.6	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8,565	9,083	6.0	0.4	201,426	196,848	▲ 2.3	0.3
情報通信業	40,904	39,929	▲ 2.4	1.8	1,627,310	1,630,679	0.2	2.8
運輸業、郵便業	146,155	139,705	▲ 4.4	6.3	3,301,682	3,248,284	▲ 1.6	5.7
卸売業、小売業	475,044	483,947	1.9	21.9	11,746,468	12,031,345	2.4	21.0
金融業、保険業	59,055	51,764	▲ 12.3	2.3	1,589,449	1,512,904	▲ 4.8	2.6
不動産業、物品賃貸業	60,326	61,019	1.1	2.8	1,473,840	1,491,725	1.2	2.6
学術研究、 専門・技術サービス業	52,413	54,117	3.3	2.5	1,663,790	1,786,708	7.4	3.1
宿泊業、飲食サービス業	219,339	215,433	▲ 1.8	9.8	5,420,832	5,489,571	1.3	9.6
生活関連サービス業、 娯楽業	105,733	107,403	1.6	4.9	2,545,797	2,508,495	▲ 1.5	4.4
教育、学習支援業	57,700	61,132	5.9	2.8	1,721,559	1,802,787	4.7	3.1
医療、福祉	276,348	315,461	14.2	14.3	6,178,938	7,191,248	16.4	12.5
複合サービス事業	22,191	32,664	47.2	1.5	342,426	518,722	51.5	0.9
サービス業 (他に分類されないもの)	201,911	200,862	▲ 0.5	9.1	4,521,755	4,664,331	3.2	8.1

注1：男女別の不詳を含みます。

注2：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

図2 産業大分類別従業者数の構成比



3 連携地域・振興局別の状況

(1) 事業所数

連携地域別に事業所数をみると、道央広域連携地域が13万5,338事業所（道全体の58.1%）と最も多く、次いで道北連携地域が2万9,252事業所（同12.6%）、道南連携地域が2万1,519事業所（同9.2%）の順となっており、前回調査と比べると道央広域連携地域、十勝連携地域及び釧路・根室連携地域の3連携地域で事業所数が増加しています。

14（総合）振興局別に事業所数をみると、石狩振興局が8万9,158事業所（同38.3%）と最も多く、次いで上川総合振興局が2万2,761事業所（同9.8%）、渡島総合振興局が1万9,469事業所（同8.4%）の順となっており、前回調査と比べると石狩振興局、後志総合振興局、十勝総合振興局及び釧路総合振興局の4（総合）振興局で事業所数が増加しています（表4、図3）。

(2) 従業者数

連携地域別に従業者数をみると、道央広域連携地域が140万2,708人（道全体の63.6%）と最も多く、次いで道北連携地域が24万2,013人（同11.0%）、道南連携地域が17万2,217人（同7.8%）の順となっており、前回調査と比べるとオホーツク連携地域を除く5連携地域で従業者数が増加しています。

14（総合）振興局別に従業者数をみると、石狩振興局が100万8,402人（同45.7%）と最も多く、次いで上川総合振興局が19万7,348人（同8.9%）、胆振総合振興局が17万0,916人（同7.7%）の順となっており、前回調査と比べると後志総合振興局、日高振興局、留萌振興局及びオホーツク総合振興局を除く10（総合）振興局で従業者数が増加しています（表4、図3）。

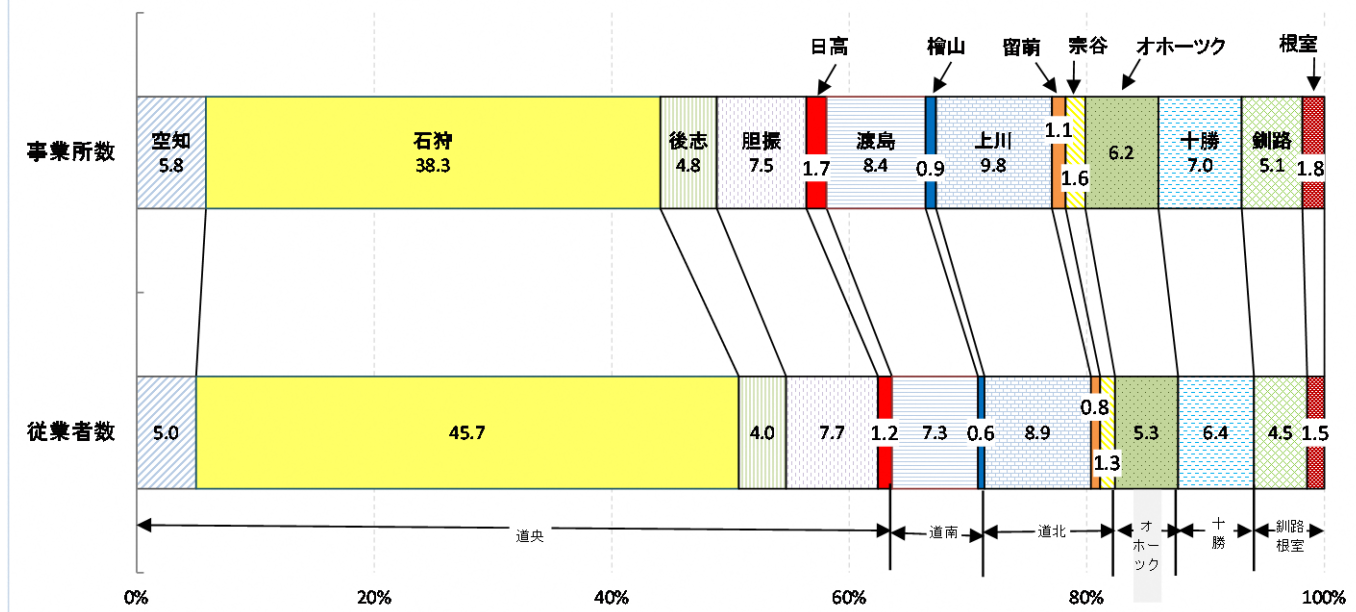
表4 連携地域・振興局別民営事業所数及び従業者数

連携地域・振興局区分	事業所数				従業者数			
	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	231,549	233,037	0.6	100.0	2,159,641	2,206,038	2.1	100.0
道央広域連携地域計	133,729	135,338	1.2	58.1	1,370,563	1,402,708	2.3	63.6
空知総合振興局	13,668	13,591	▲0.6	5.8	109,760	110,218	0.4	5.0
石狩振興局	87,300	89,158	2.1	38.3	974,281	1,008,402	3.5	45.7
後志総合振興局	11,034	11,074	0.4	4.8	89,337	87,644	▲1.9	4.0
胆振総合振興局	17,733	17,581	▲0.9	7.5	170,593	170,916	0.2	7.7
日高振興局	3,994	3,934	▲1.5	1.7	26,592	25,528	▲4.0	1.2
道南連携地域計	21,595	21,519	▲0.4	9.2	166,904	172,217	3.2	7.8
渡島総合振興局	19,514	19,469	▲0.2	8.4	154,828	160,027	3.4	7.3
檜山振興局	2,081	2,050	▲1.5	0.9	12,076	12,190	0.9	0.6
道北連携地域計	29,673	29,252	▲1.4	12.6	238,586	242,013	1.4	11.0
上川総合振興局	22,924	22,761	▲0.7	9.8	194,233	197,348	1.6	8.9
留萌振興局	2,772	2,665	▲3.9	1.1	17,405	17,023	▲2.2	0.8
宗谷総合振興局	3,977	3,826	▲3.8	1.6	26,948	27,642	2.6	1.3
オホーツク連携地域計	14,428	14,355	▲0.5	6.2	118,103	117,338	▲0.6	5.3
オホーツク総合振興局	14,428	14,355	▲0.5	6.2	118,103	117,338	▲0.6	5.3
十勝連携地域計	16,038	16,377	2.1	7.0	137,632	140,884	2.4	6.4
十勝総合振興局	16,038	16,377	2.1	7.0	137,632	140,884	2.4	6.4
釧路・根室連携地域計	16,086	16,196	0.7	6.9	127,853	130,878	2.4	5.9
釧路総合振興局	11,754	11,901	1.3	5.1	96,909	98,668	1.8	4.5
根室振興局	4,332	4,295	▲0.9	1.8	30,944	32,210	4.1	1.5

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

図3 連携地域・振興局別事業所数及び従業者数の構成比



II 企業等に関する集計

1 産業大分類別の企業等（※）数の状況

道内に本社が所在する企業等数は16万6,722企業で、前回調査に比べ2,200企業の減少（▲1.3%）となり、「農林漁業（個人経営を除く）」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」を除く13業種で減少しています。

産業大分類別に企業等の数をみると、「卸売業、小売業」が3万3,932企業（全業種の20.4%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万6,614企業（同16.0%）、「建設業」が1万9,553企業（同11.7%）の順となっており、上位3業種で48.0%を占めています（表5、図4）。

（※） 企業等とは、民営のうち会社企業、会社以外の法人及び個人経営をいいます。

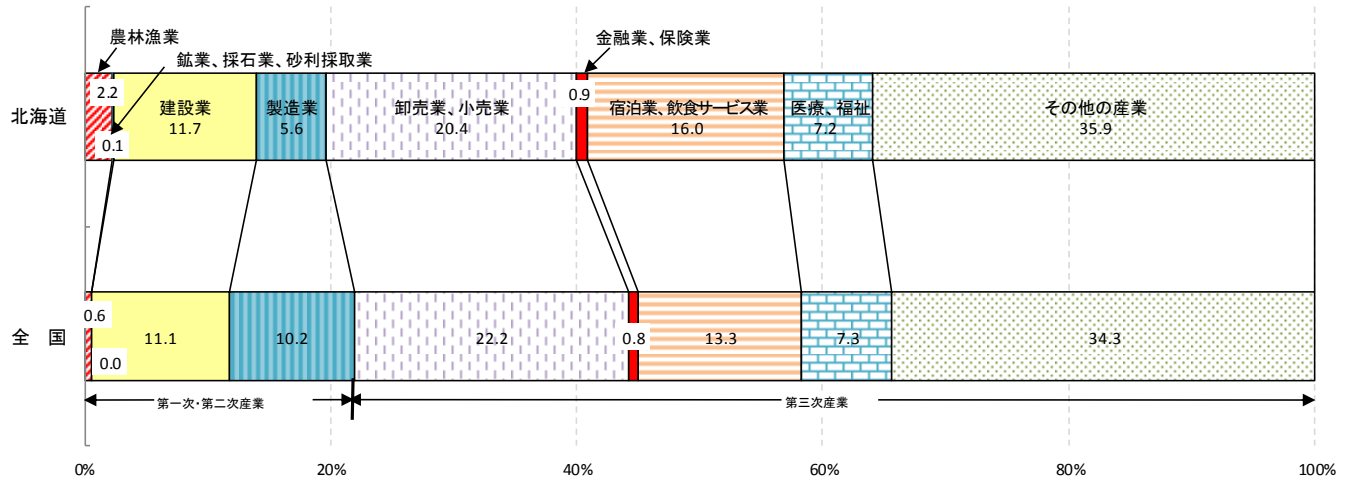
表5 産業大分類別企業等数

産業大分類	北海道				全国			
	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計 全産業 (公務を除く)	168,922	166,722	▲ 1.3	100.0	4,128,215	4,098,284	▲ 0.7	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	3,551	3,682	3.7	2.2	24,616	26,624	8.2	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	169	144	▲ 14.8	0.1	1,766	1,541	▲ 12.7	0.0
建設業	20,316	19,553	▲ 3.8	11.7	468,199	456,312	▲ 2.5	11.1
製造業	9,589	9,266	▲ 3.4	5.6	434,130	417,932	▲ 3.7	10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	47	65	38.3	0.0	759	1,127	48.5	0.0
情報通信業	1,461	1,403	▲ 4.0	0.8	45,440	46,398	2.1	1.1
運輸業、郵便業	4,012	3,935	▲ 1.9	2.4	75,783	74,854	▲ 1.2	1.8
卸売業、小売業	34,228	33,932	▲ 0.9	20.4	930,073	907,857	▲ 2.4	22.2
金融業、保険業	1,650	1,572	▲ 4.7	0.9	32,419	32,200	▲ 0.7	0.8
不動産業、物品賃貸業	15,268	14,666	▲ 3.9	8.8	329,449	322,573	▲ 2.1	7.9
学術研究、 専門・技術サービス業	7,031	7,027	▲ 0.1	4.2	192,062	196,116	2.1	4.8
宿泊業、飲食サービス業	27,033	26,614	▲ 1.5	16.0	545,801	546,717	0.2	13.3
生活関連サービス業、 娯楽業	17,172	17,035	▲ 0.8	10.2	385,997	385,656	▲ 0.1	9.4
教育、学習支援業	4,095	4,185	2.2	2.5	116,051	120,204	3.6	2.9
医療、福祉	11,207	12,038	7.4	7.2	276,972	300,706	8.6	7.3
複合サービス事業	495	490	▲ 1.0	0.3	6,469	6,278	▲ 3.0	0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	11,598	11,115	▲ 4.2	6.7	262,229	255,189	▲ 2.7	6.2

注1：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

注2：構成比は、「合計 全産業（公務を除く）」に対する割合です。

図4 産業大分類別企業等数の構成比



2 経営組織別の企業等数の状況

(1) 企業等数

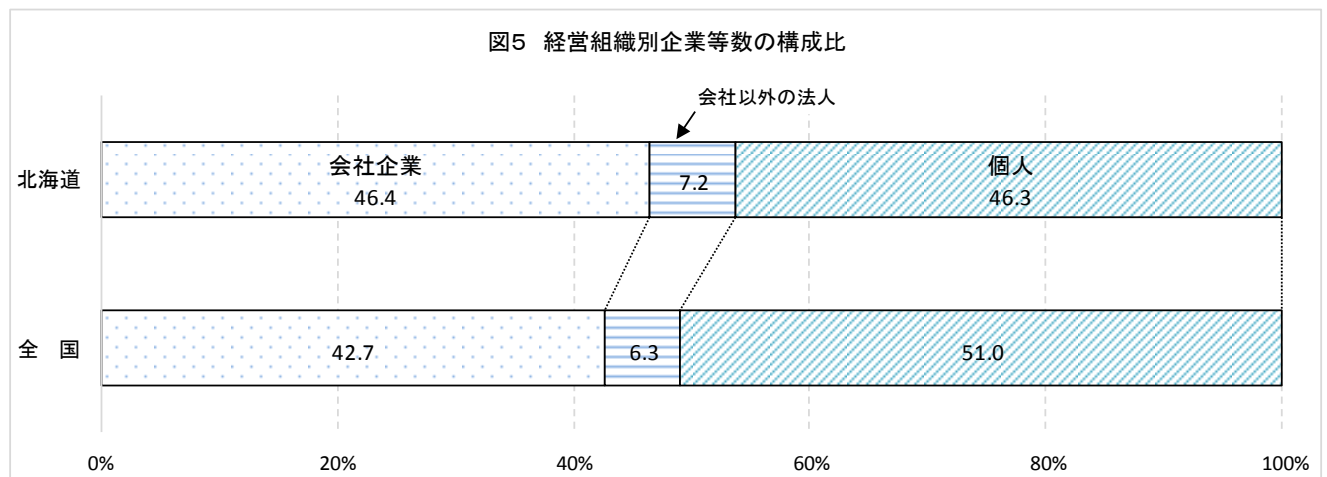
経営組織別に企業等数をみると、全企業等のうち「法人(会社以外の法人を含む。以下同じ。)」が8万9,451企業で、前回調査に比べ1,033企業の増加(1.2%)、「個人経営」が7万7,271企業で、前回調査に比べ3,233企業の減少(▲4.0%)となっています。

また、構成比でみると、「法人」が全企業等の53.7%、「個人経営」が同46.3%となっています(表6、図5)。

表6 経営組織別企業等数

経営組織	北海道				全国			
	24年	26年	増減率(%)	構成比(%)	24年	26年	増減率(%)	構成比(%)
合計	168,922	166,722	▲1.3	100.0	4,128,215	4,098,284	▲0.7	100.0
法人	88,418	89,451	1.2	53.7	1,952,953	2,008,568	2.8	49.0
会社企業	76,700	77,409	0.9	46.4	1,706,470	1,750,071	2.6	42.7
会社以外の法人	11,718	12,042	2.8	7.2	246,483	258,497	4.9	6.3
個人経営	80,504	77,271	▲4.0	46.3	2,175,262	2,089,716	▲3.9	51.0

注：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。



(2) 産業大分類、経営組織別の企業等数

産業大分類別・経営組織別に企業等数をみると、「法人」の占める割合が高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」(98.5%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(97.2%)、「情報通信業」(94.8%)の順となっています。

一方、「個人経営」の占める割合が高いのは、「生活関連サービス業、娯楽業」(79.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(79.0%)、「教育、学習支援業」(73.6%)の順となっています(表7)。

表7 産業大分類別・経営組織別企業等数

産業大分類	北海道			全国		
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)		企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
合計 全産業 (公務を除く)	166,722	53.7	46.3	4,098,284	49.0	51.0
農林漁業(個人経営を除く)	3,682	—	—	26,624	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	144	97.2	2.8	1,541	90.9	9.1
建設業	19,553	80.7	19.3	456,312	66.7	33.3
製造業	9,266	77.1	22.9	417,932	65.4	34.6
電気・ガス・熱供給・水道業	65	98.5	1.5	1,127	99.1	0.9
情報通信業	1,403	94.8	5.2	46,398	95.1	4.9
運輸業、郵便業	3,935	75.2	24.8	74,854	75.7	24.3
卸売業、小売業	33,932	62.7	37.3	907,857	50.2	49.8
金融業、保険業	1,572	78.7	21.3	32,200	80.6	19.4
不動産業、物品賃貸業	14,666	42.5	57.5	322,573	54.0	46.0
学術研究、 専門・技術サービス業	7,027	53.1	46.9	196,116	47.8	52.2
宿泊業、飲食サービス業	26,614	21.0	79.0	546,717	20.2	79.8
生活関連サービス業、 娯楽業	17,035	20.7	79.3	385,656	18.7	81.3
教育、学習支援業	4,185	26.4	73.6	120,204	25.3	74.7
医療、福祉	12,038	49.9	50.1	300,706	43.0	57.0
複合サービス事業	490	57.8	42.2	6,278	45.7	54.3
サービス業 (他に分類されないもの)	11,115	84.3	15.7	255,189	80.6	19.4

3 企業が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

(1) 企業等数

単一・複数別に企業等数をみると、全企業等のうち「単一事業所企業」が15万2,729企業で、前回調査に比べ4,967企業の減少（▲3.1%）、「複数事業所企業」が1万3,993企業で、前回調査に比べ2,767企業の増加（24.6%）となっています。

また、構成比でみると、「単一事業所企業」が全企業等の91.6%、「複数事業所企業」が同8.4%となっています（表8）。

表8 単一・複数別企業等数

単一・複数	24年		26年		増減	増減率
	企業等数	構成比(%)	企業等数	構成比(%)		
合計	168,922	100.0	166,722	100.0	▲ 2,200	▲ 1.3
単一事業所企業	157,696	93.4	152,729	91.6	▲ 4,967	▲ 3.1
複数事業所企業	11,226	6.6	13,993	8.4	2,767	24.6

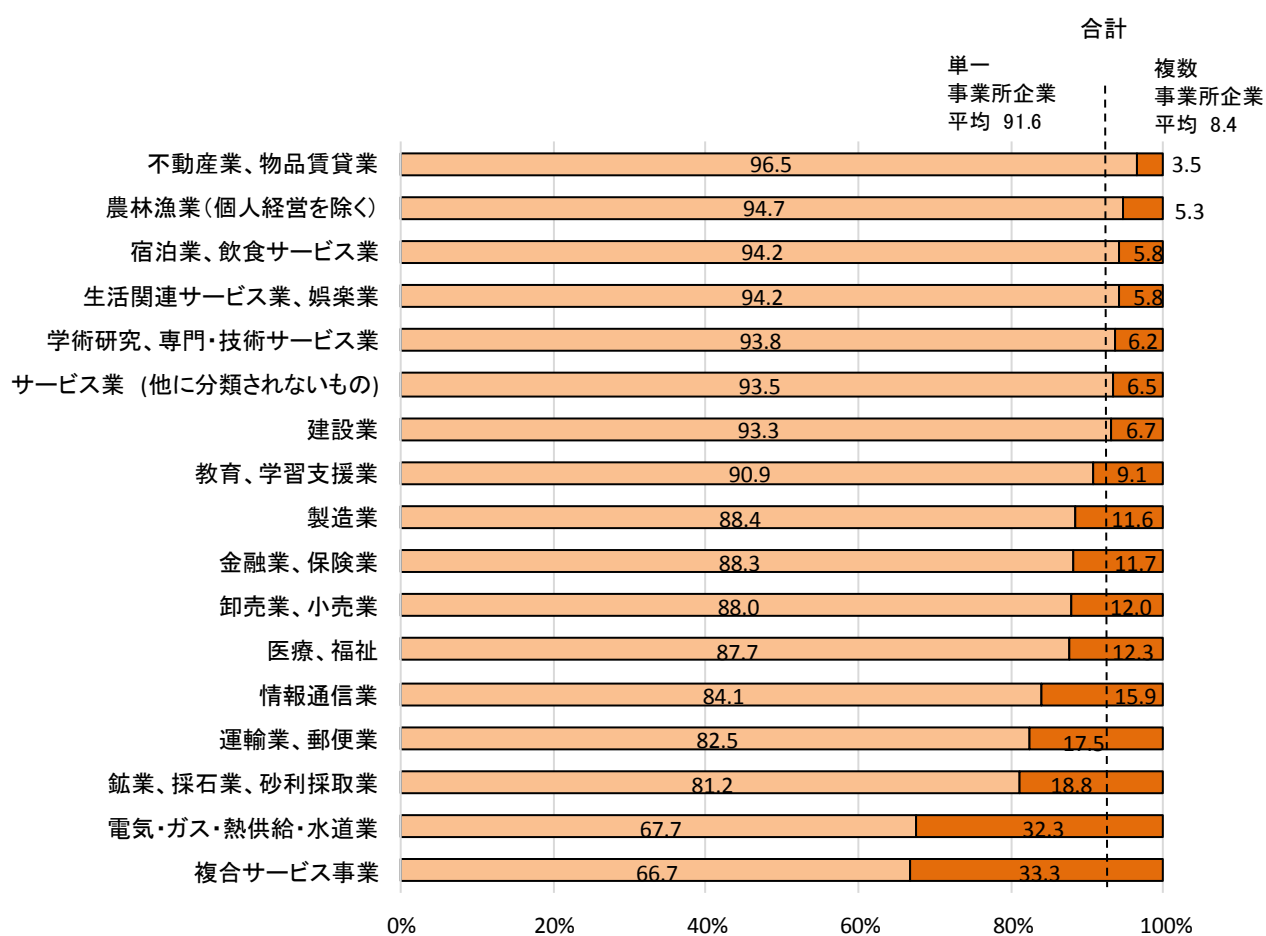
(2) 産業大分類別

産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数をみると、全業種で「単一事業所企業」の占める割合が高くなっています（表9、図6）。

表9 産業大分類、単一・複数別企業等数

産業大分類	北海道			全国		
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)		企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	
		単一事業所企業	複数事業所企業		単一事業所企業	複数事業所企業
合計 全産業 (公務を除く)	166,722	91.6	8.4	4,098,284	91.4	8.6
農林漁業(個人経営を除く)	3,682	94.7	5.3	26,624	92.3	7.7
鉱業、採石業、砂利採取業	144	81.2	18.8	1,541	78.1	21.9
建設業	19,553	93.3	6.7	456,312	94.2	5.8
製造業	9,266	88.4	11.6	417,932	88.9	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	65	67.7	32.3	1,127	70.6	29.4
情報通信業	1,403	84.1	15.9	46,398	83.4	16.6
運輸業、郵便業	3,935	82.5	17.5	74,854	80.8	19.2
卸売業、小売業	33,932	88.0	12.0	907,857	88.6	11.4
金融業、保険業	1,572	88.3	11.7	32,200	88.8	11.2
不動産業、物品賃貸業	14,666	96.5	3.5	322,573	96.3	3.7
学術研究、 専門・技術サービス業	7,027	93.8	6.2	196,116	94.0	6.0
宿泊業、飲食サービス業	26,614	94.2	5.8	546,717	93.9	6.1
生活関連サービス業、 娯楽業	17,035	94.2	5.8	385,656	93.4	6.6
教育、学習支援業	4,185	90.9	9.1	120,204	90.4	9.6
医療、福祉	12,038	87.7	12.3	300,706	89.2	10.8
複合サービス事業	490	66.7	33.3	6,278	83.7	16.3
サービス業 (他に分類されないもの)	11,115	93.5	6.5	255,189	92.2	7.8

図6 産業大分類、単一・複数事業所別企業等数の割合



4 連携地域・振興局別企業等数

連携地域別に企業等数をみると、道央広域連携地域が9万3,779企業（道全体の56.2%）と最も多く、次いで道北連携地域が2万2,002企業（同13.2%）、道南連携地域が1万6,259企業（同9.8%）の順となっており、前回調査と比べると、十勝連携地域を除く5連携地域で企業等数が減少しています。

14（総合）振興局別に企業等をみると、石狩振興局が5万9,552企業（同35.7%）と最も多く、次いで上川総合振興局が1万6,957企業（同10.2%）、渡島総合振興局が1万4,596企業（同8.8%）の順となっており、十勝総合振興局を除く13（総合）振興局で企業等数が減少しています（表10、図7）。

表10 連携地域・振興局別企業等数

連携地域・振興局区分	企業等数			
	24年	26年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	168,922	166,722	▲ 1.3	100.0
道央広域連携地域計	94,624	93,779	▲ 0.9	56.2
空知総合振興局	10,478	10,239	▲ 2.3	6.1
石狩振興局	59,649	59,552	▲ 0.2	35.7
後志総合振興局	8,605	8,508	▲ 1.1	5.1
胆振総合振興局	12,697	12,361	▲ 2.6	7.4
日高振興局	3,195	3,119	▲ 2.4	1.9
道南連携地域計	16,673	16,259	▲ 2.5	9.8
渡島総合振興局	14,952	14,596	▲ 2.4	8.8
檜山振興局	1,721	1,663	▲ 3.4	1.0
道北連携地域計	22,618	22,002	▲ 2.7	13.2
上川総合振興局	17,322	16,957	▲ 2.1	10.2
留萌振興局	2,223	2,120	▲ 4.6	1.3
宗谷総合振興局	3,073	2,925	▲ 4.8	1.8
オホーツク連携地域計	11,012	10,764	▲ 2.3	6.5
オホーツク総合振興局	11,012	10,764	▲ 2.3	6.5
十勝連携地域計	11,960	12,049	0.7	7.2
十勝総合振興局	11,960	12,049	0.7	7.2
釧路・根室連携地域計	12,035	11,869	▲ 1.4	7.1
釧路総合振興局	8,590	8,503	▲ 1.0	5.1
根室振興局	3,445	3,366	▲ 2.3	2.0

注：構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

